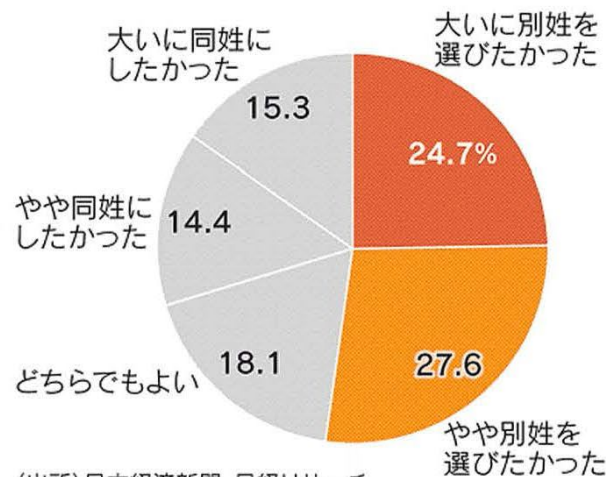


「別姓を選択したかった」 働く女性の半数超

「海外では理解されない」 日経読者調査

夫婦別姓が選べればどのようにしたか
(結婚で改姓した女性515人の回答)



(出所) 日本経済新聞、日経リサーチ
(注) 四捨五入の関係で合計は100%にならない

を使っている人は全体の25%。このうち4割は旧姓の通称使用に「限界を感じたことがある」。理由(複数回答)は「公的書類には戸籍名が掲載される」(79%)、「不動産登記や口座開設は通称ではできない」(63%)が多かった。「海外では理解されない」は28%だった。

制度への賛否も聞いた。全ての年代と性別で賛成が反対を上回った。自由記述では「女性が改姓するのが前提と考えられているのが不平等」(20代女性)という意見があった。反対派は「家族であることを証明するのが面倒になる」(40代男性)などの理由を挙げた。

早大の棚村名誉教授は「選択的夫婦別姓への賛否は、男女や住む地域、年齢によって違いが色濃く出やすい」と指摘する。「特に若い世代にとって、制度の有無がキャリア選択や結婚の意思に影響する。国にはこれから婚姻を考える当事者世代の声を反映した議論を望みたい」と注文する。

選択的夫婦別姓制度の導入を求める声が高まっている。8日の国際女性デーに合わせ、日本経済新聞が読者約2300人にオンライン調査したところ、63%が賛成だった。結婚している女性515人の半数以上が「別姓を選択したかった」と答えた。(関連特集を掲載)

調査は2月4～7日、日経リサーチと共同で実施した。日経電子版の購読に必要な「日経ID」の所有者を対象にした。20～50代の正社員や役員ら男女2347人から回答が集まった。設問は早

稲田大学の棚村行政名誉教授(家族法)と大阪大学の三浦麻子教授(社会心理学)の協力を得た。改姓した既婚者に「夫婦別姓が選択できればどのようにしたと思うか」を聞いたところ、45%は「別姓を選択したかった」と回答した。女性に限ると52%だった。

内閣府によると、結婚で姓を変えるのは女性が約95%と圧倒的に多い。選択的夫婦別姓の問題に詳しい橋高真佐美弁護士は「選択肢がない現状で、改姓した側は『仕方なく選んでいる』ということが結果に表れたのではないか」とみる。

制度が実現した場合、旧姓に「戻せるなら戻したい」と答えた人は29%だった。「戻したくない」は41%で、理由は「改姓してから時間がたってしまった」(40%)が最多だった。「名義変更などの手続きに手間がかかりそう」(35%)が続いた。

未婚の人には「選択的夫婦別姓が実現するかどうか、法律婚をするかの選択に影響するか」を尋ねた。「別姓が選べれば法律婚をしたい」のは男性で8%だった。女性は28%に達し、より現状に不満を感じている傾向が浮かんた。

仕事や日常生活で旧姓